

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	送 付 委員会名
24年 第10号	24.3.28	<p>東京一極集中を排し、地方復権を図るため、地方の国立大学を復権の拠点にし、地方の国立大学の予算を大幅に増額、支援を強化する意見書を国に提出するように求める事に関する陳情</p> <p>明治以来東京は帝都として、政治、文化、経済の要として発展、日清、日露、太平洋戦争を経て敗戦を迎え、その後は新憲法の基で東京は日本の首都として、再び発展、高度成長期時代を迎え、地方から大量の人々が東京に流入し人口は増え、時代の変化に耐えながらも、地方から東京に依然職を求める人々が流入、経済活動も活発、東京を中心に首都圏は無秩序に拡張し続けているのが現状である。</p> <p>これに対して農業、林業、漁業中心の地方は、減反、後継者不足、田、山林は荒れ地が急激に増え、各地で農林業は衰退し人口も激減し、過疎地帯が急激に増えている。また厳しい気候風土の関係で産業も育成できず、雇用の機会がない。このような現状を打破する一つの手段として、地方の国立大学を地方振興の拠点と位置付け、地方の特色を生かした産業、技術を発展させるべきと考える。特に科学技術や色々な研究分野に関してマスコミを通じて知りうる内容は旧帝大の7大学が目立ち、旧帝大の7大学以外の地方の大学の存在価値は私たち国民に情報が伝わりにくいと感している。</p> <p>22年度国立大学法人運営費交付金の内容は（2010年旺文社、教育情報センターより）国立大学関係1兆1,604億円内、順位1位東京大学は約856億86位小樽商科大約146億など東京大学が優秀な人材の輩出や学術研究分野の国内外での貢献度など伝統があるとはいえ驚くほどの格差がある。また交付額上位10位は旧帝大と筑波大、東京工業大、広島大などで総額の42.1%を占める。地方が再生する為には、地方に拠点大学を作り、地方の大学を支援強化しなければ地方の再生はあり得ない。</p> <p>よって、下記事項を陳情する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>1 旧帝大に偏重しがちな国立大学法人大学運営費交付金の支給を、都道府県ご</p>	個人	総務企画

		とに、地方再生の拠点大学を選び重点的に予算を増額、支援を強化する意見書を国に提出すること。		
--	--	---	--	--